



グローバル・オイル株式ファンド

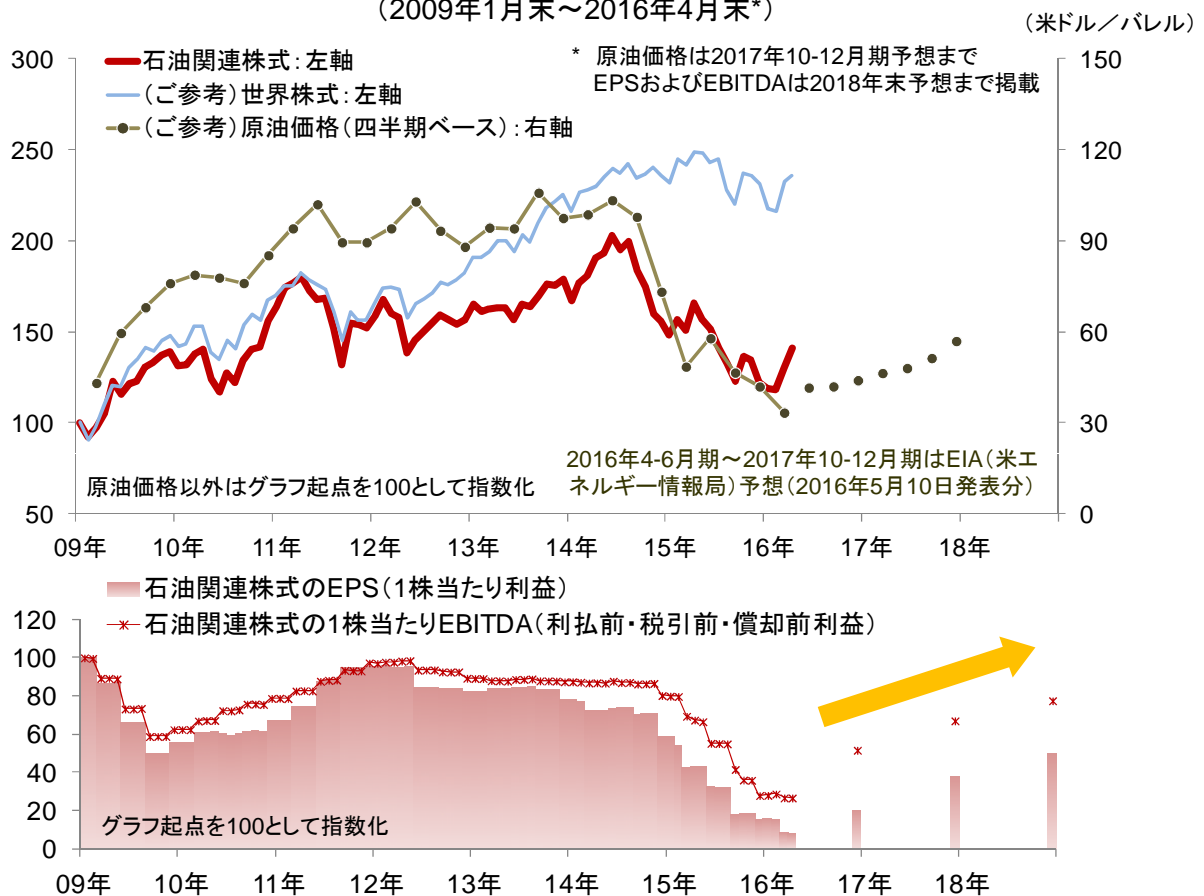
高まる石油関連株式の上昇期待

当資料では、石油関連株式に関する参考指標や関連データなどをご紹介します。

石油関連株式の今後の上昇に期待

- 石油関連企業は、2014年夏以降の原油価格の大幅下落の影響を受け、足元で厳しい収益状況となっています。ただし、今後、原油価格が落ち着くようであれば、バランス・シートが盤石であり、たゆまぬ努力で低コスト体質となった企業については、収益の改善に伴う株価の上昇が期待されます。

＜石油関連株式の株価とEPS、EBITDAの推移＞
(2009年1月末～2016年4月末*)



石油関連株式: MSCI ACワールド エネルギー株指数(米ドルベース、トータルリターン)
世界株式: MSCI ACワールド指数(米ドルベース、トータルリターン)
原油価格: WTI原油価格の四半期平均値
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

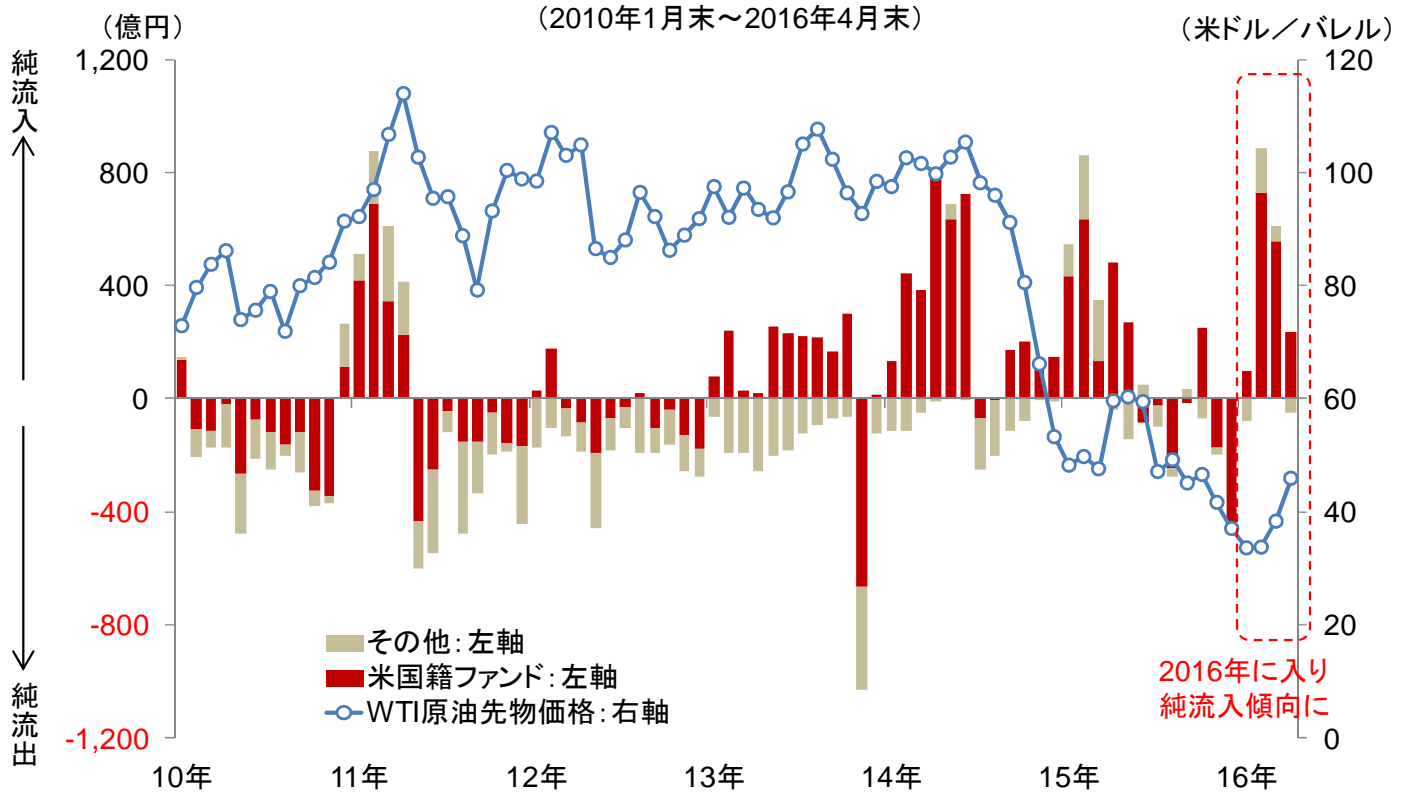
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

世界の投資家の注目も石油関連銘柄に集まりつつある

- 昨年末発表された、「米国ウォール・ストリートの証券会社のアナリストが2016年に注目する銘柄」の上位の多くに、石油関連銘柄が含まれていました。また、2016年2月中旬以降、原油価格が堅調な推移となっていることなどもあり、石油関連銘柄は世界の多くの投資家の注目を集めつつあると考えられます。
- なお、エネルギー関連株式などに投資するファンドの資金流入状況をみると、2016年に入り、米国籍ファンドにおいて資金流入に転じており、原油価格の反発とともに純流入が続く状況となっています。

＜エネルギー関連株式などに投資するファンドの資金流入額の推移＞
(2010年1月末～2016年4月末)



※2016年4月末のデータは、2016年5月2日時点で取得可能なもので算出しています。

※Morningstar Directのグローバル・オープンエンド・ファンドのデータベースより、グローバルカテゴリーでエネルギーセクター株式に分類されるファンドを対象としています。

Morningstar Directの情報などをもとに日興アセットマネジメントが作成

©2016 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstarおよび/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2) 複製または配布してはならず、(3) ライセンサーおよびMorningstarが提供する投資等の助言ではなく、(4) 正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。Morningstarおよびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

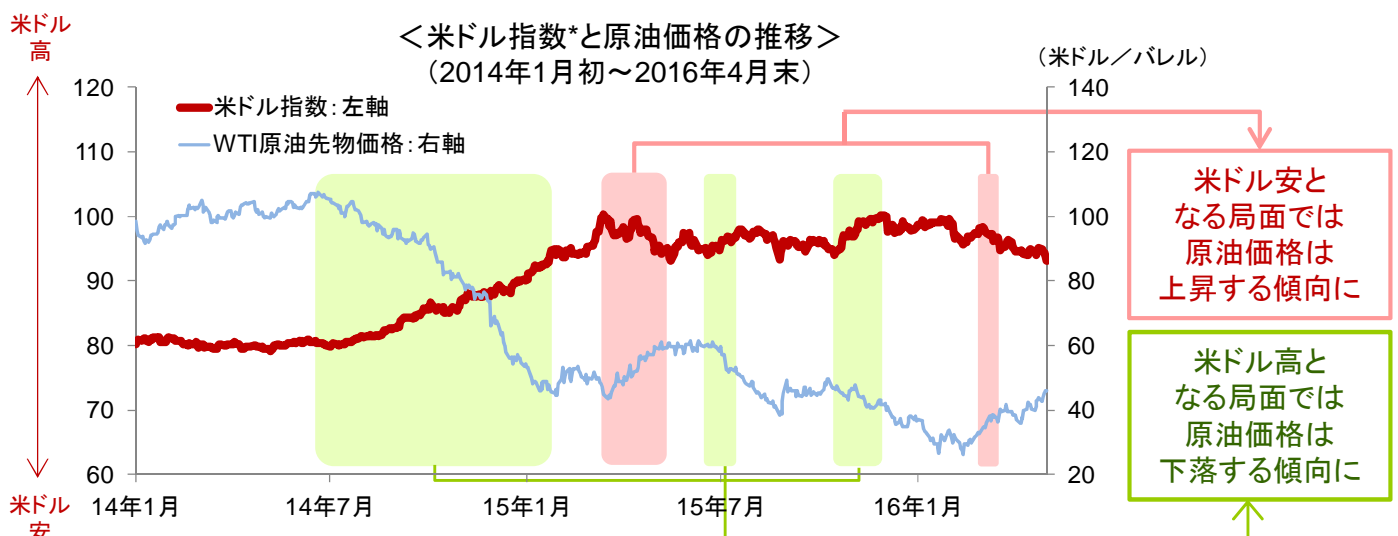
ご参考:原油価格変動の主な要因について

- 原油価格は、原油の需給バランスや為替動向などによって変動する傾向がみられます。例えば、景気拡大や冬の気温の低下は、原油需要の拡大を想起させることから、原油価格の押し上げ要因となる傾向がみられます。一方、生産量の拡大については、原油価格の押し下げ要因となる傾向がみられます。
- なお、原油は米ドル建てで取引されることから米ドル高基調となる場合、割高感などから、価格に押し下げ圧力が働く傾向がみられます。

<原油価格変動の主な要因>

	原油価格変動の主な要因		原油価格に与える一般的な影響	背景など
需要 サイド	景気	景気拡大	押し上げ要因	原油需要拡大
		景気縮小	押し下げ要因	原油需要縮小
	為替	米ドル下落	押し上げ要因	割安感
		米ドル上昇	押し下げ要因	割高感
	冬の気温	気温低下	押し上げ要因	暖房用燃料の需要拡大期待
		気温上昇	押し下げ要因	暖房用燃料の需要縮小懸念
供給 サイド	生産量	生産量減少	押し上げ要因	供給減
		生産量拡大	押し下げ要因	供給増
	地政学リスク (紛争・事故など)	地政学リスクの高まり	押し上げ要因	供給不足懸念
		地政学リスクの後退	押し下げ要因	供給過剰懸念
	産油国の 生産調整	減産／増産凍結	押し上げ要因	供給減
		増産／減産凍結	押し下げ要因	供給増

※上記は一般論です。



* 米ドル指数は主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

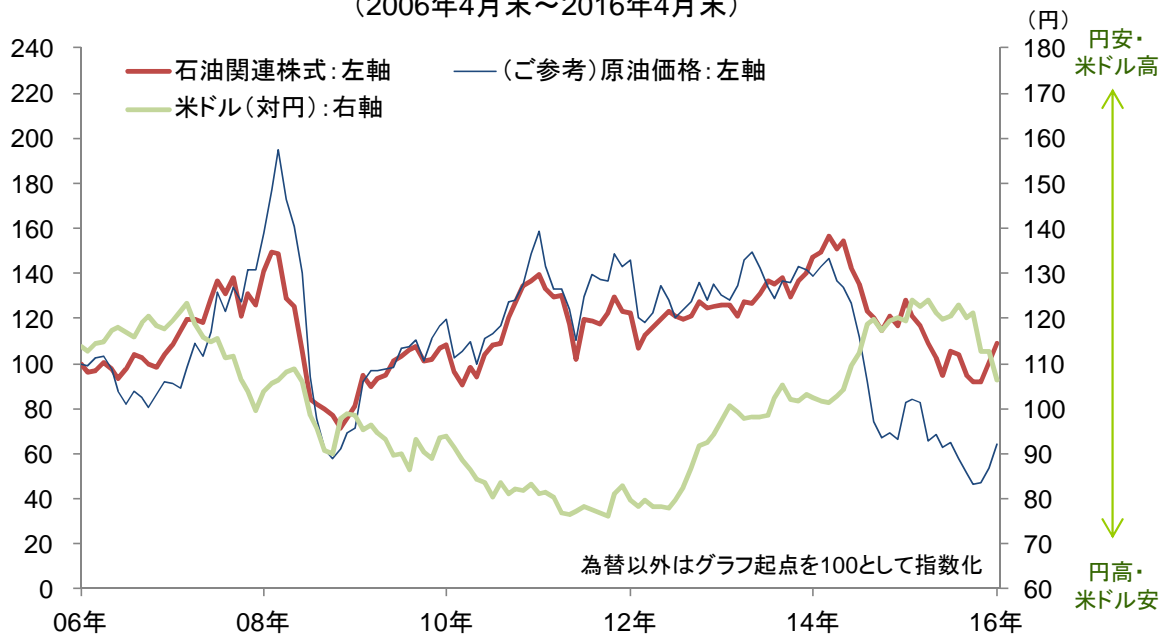
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

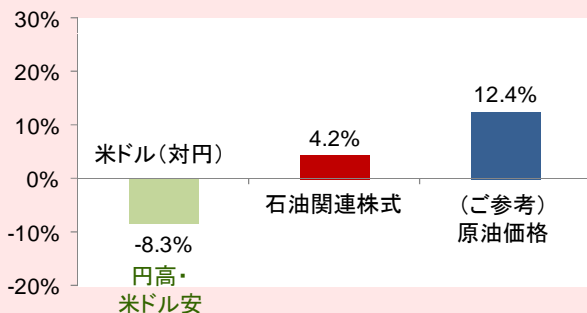
ご参考：円相場と石油関連株式の動向について

- 日本から海外の資産に投資する場合、為替の影響を注視する必要があります。円相場については、短期的には、円高・米ドル安に振れる可能性も想定されるものの、過去を振り返ると、円高・米ドル安局面において、石油関連株式は米ドルベースで上昇し、為替のマイナスの影響を緩和する傾向がみられました。

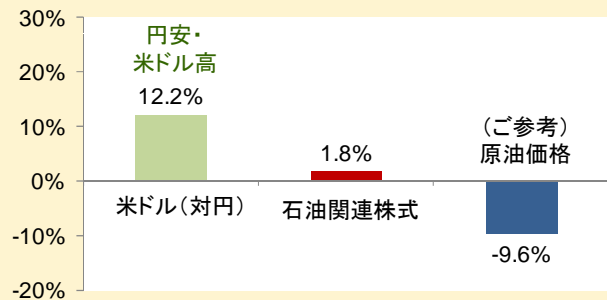
＜過去10年の米ドル(対円)と石油関連株式(米ドルベース)の推移＞
(2006年4月末～2016年4月末)



上記期間で、各月末で1年前と比べて
「円高・米ドル安」となった時の
石油関連株式の平均騰落率



上記期間で、各月末で1年前と比べて
「円安・米ドル高」となった時の
石油関連株式の平均騰落率



石油関連株式: MSCI ACワールド エネルギー株指数(米ドルベース、トータルリターン)
原油価格: WTI原油先物価格(米ドル)

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記左グラフは、米ドル(対円)のリターンがマイナス(円高・米ドル安)となったケースの、右グラフは、プラス(円安・米ドル高)となったケースの、米ドル(対円)および石油関連株式、原油価格の各月末時点の前年同月比の平均騰落率です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。
- 2 20～30銘柄程度に厳選投資します。
- 3 地政学リスク分析を専門とするユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込みの際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【業種の集中に関するリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2016年5月10日に関東財務局長に提出しており、2016年5月26日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	＜当初申込期間＞1口当たり1円 ＜継続申込期間＞購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	＜当初申込期間＞2016年5月26日～2016年6月7日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.7928%(税抜1.66%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様は「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)